

2024（令和6）年度

2日〔**〕

公 民（政治・経済）

注 意

1. 監督者の指示があるまでは、問題を見ないこと。
2. 問題は声を出して読まないこと。
3. 問題は15ページ、Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの4題からなっている。
4. 問題や解答用紙に落丁、乱丁、汚損あるいは印刷不鮮明の箇所などがあれば、手をあげて監督者に申し出ること。ただし、内容に関する質問は受けつけない。
5. 解答は必ず黒色鉛筆を使用し、解答用紙に記入すること。
6. 解答はマーク・シートと記述式に分かれているので、注意すること。
7. 訂正箇所は、消しゴムで完全に消すこと。
8. 解答に関係のない符号（?✓など）は記入しないこと。
9. 解答用紙を折ったり汚したりしないこと。

I 次の文章を読んで、下記の間 に答えなさい。

1945年、ポツダム宣言を受諾した日本国政府は、同年10月、大日本帝国憲法の改正を検討するため、松本烝治を委員長とする 1 （松本委員会）を設置し、同委員会は1946年2月に「憲法改正要綱」を連合国軍総司令部（GHQ）に提出した。しかし、GHQは、 2 といった帝国憲法の基本原理を維持したままの「憲法改正要綱」を拒否し、マッカーサー三原則に基づき作成した草案（マッカーサー草案）を日本国政府に^①提示した。これを受けて、同年3月、日本国政府は「憲法改正草案要綱」を作成し、6月には、これをもとにした大日本帝国憲法改正案が 3 に提出され、いくつかの修正が加えられて可決された。

なお、この頃、民間有識者の間でも独自に憲法改正草案を作成する動きがあり、^②1945年末から翌春にかけて次々と公表された。その中には、マッカーサー草案作成に影響を与えたものもあると言われる。

1947年5月3日に施行された日本国憲法は、これまで一度も改正されていない。憲法の自主的改正を党是とする 4 が長らく政権与党の地位にあるが、憲法改正が具体化するには至っていない。日本国憲法は、改正手続きが通常の法律の改正などよりも厳しい 5 であるが、それが理由の一つとされる。確かに、日本国憲法第96条は、憲法改正手続きとして、各議院の総議員の3分の2以上の賛成で国会が発議し、国民に提案してその承認を経なければならないとし、「この承認には、特別の国民投票又は国会の定める選挙の際行はれる投票において、その 6 の賛成を必要とする」と規定している。55年体制下では、改憲に反対する政党が各議院の3分の1を超える議席を獲得しており、改憲の歯止めとなっていた。また、国務大臣が改憲に言及すると、憲法第99条の定める憲法 A 擁護義務違反だとして辞任に追い込まれるなど、改憲論議自体をタブー視する風潮も見られた。

しかし、冷戦の崩壊は、そうした風潮を大きく変化させた。1994年には読売新聞社が憲法改正試案を発表して改憲論議に一石を投じた。さらに、2000年には衆参両院に憲法調査会が設置され、2007年には国民投票法が制定された。もちろん、^③拙速な改憲論議は禁物である。日本国憲法制定当時の人々の憲法に対する考え方

や思いを顧みて、落ち着いた環境で憲法のあり方を考えていく必要がある。

〔問1〕 文中の空欄 ～ に入る最も適切な語句を下記の語群

(ア)～(ツ)から選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- | | |
|---------------|----------------|
| (ア) 憲法改正調査委員会 | (イ) 国家主権 |
| (ウ) 国会 | (エ) 硬性憲法 |
| (オ) 日本共産党 | (カ) 帝国議会 |
| (キ) 過半数 | (ク) 憲法問題調査委員会 |
| (ケ) 3分の1 | (コ) 日本社会党（社会党） |
| (ク) 全員 | (シ) 軟性憲法 |
| (ス) 憲法改正検討委員会 | (セ) 天皇主権 |
| (ソ) 国民主権 | (タ) 自由民主党 |
| (チ) 民定憲法 | (ツ) 人事院 |

〔問2〕 文中の下線部①の内容として正しいものは以下のどれか。最も適切なものを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) 国民主権、平和主義、基本的人権の尊重
- (イ) 持たず、作らず、持ち込ませず
- (ウ) 人民の政治、人民による政治、人民のための政治
- (エ) 天皇は国家元首、戦争の放棄・非武装・交戦権の否認、封建制の廃止

〔問3〕 文中の下線部②に関連して、終戦直後の民間における憲法私案作成の動きについて正しく説明したものは以下のどれか。最も適切なものを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) 植木枝盛は、国民主権、一院制議会、抵抗権の保障などを定めた「日本国憲按」を公表した。
- (イ) 千葉卓三郎が起草したとされる「日本帝国憲法」は、五日市憲法ともよばれるが、人権保障を重視した内容になっている。
- (ウ) 鈴木安蔵らが結成した憲法研究会は、フランス、アメリカ、ソ連などの憲法を参考に、国民主権を基礎とした「憲法草案要綱」を発表した。
- (エ) 西周は、「立法権ハ天皇国会ト合同シテ之ヲ行フ」と、国会の権限を相当程度認めた「憲法草案」を作成した。

〔問4〕 文中の下線部③に関連して、現行の国民投票法について正しく説明したものは以下のどれか。最も適切なものを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) 国民投票の投票権については、年齢満20歳以上の日本国民が有するとされている。
- (イ) 国会における憲法改正原案の審査は、衆参両院に設置された憲法審査会が行う。
- (ウ) 憲法改正案に対して賛成又は反対の投票をし又はしないよう勧誘するような国民投票運動は原則として禁止されている。
- (エ) 国民投票には有権者の3分の2以上の投票が必要とされており、実際の投票率がこれを下回ればその国民投票そのものが無効となる。

〔問5〕 文中の空欄

A

 に入る最も適切な語句を漢字2文字で解答欄に記入しなさい。

次のページに進みなさい。

Ⅱ 次の文章を読んで、下記の問に答えなさい。

日本国憲法では、行政権の行使について、内閣が の最高機関である国会に対して連帯責任を負うこと（第66条第3項）、衆議院は内閣不信任決議権を有すること（第69条）を定めており、日本はイギリスと同様に議院内閣制を採用している。^①

内閣の首長である内閣総理大臣は、内閣を代表して議案を国会に提出し、一般国務及び外交関係^②について国会に報告し、並びに行政各部を すること（第72条）、法律及び政令に主任の国務大臣とともに連署すること（第74条）などの職務を負う。

内閣には、一般行政事務を執行する権限のほかに、法律の執行などの権限が定められている（第73条）。内閣の活動は、内閣総理大臣と国務大臣によって構成される閣議を通じて決定される。内閣の一体性を確保するために、閣議では 制が採用され、内閣総理大臣には国務大臣の任命権と罷免権（第68条）が与えられている。

政府の役割は、福祉国家の進展によってさまざまな福祉サービスの提供へとつながり、拡大した。行政機能が拡大した日本では、職務権限が細分化され、公務員数が増加したが、しだいに社会のさまざまな分野で官僚の権限が増大することで、その弊害も見られるようになった。そこで、1990年代頃から行政改革が進められてきた。2001年の省庁再編の際には、内閣を補佐する機能を強化するために が設置された。あわせて、官僚が国務大臣に代わって国会で答弁する政府委員制度を廃止して、 や大臣政務官の制度が導入された。

他方で、行政の民主化も進められている。行政の許認可権の行使については、その透明性を高めるため、1993年に が制定された。また、1999年には、国民の公務に対する信頼を確保するために、国家公務員倫理法が制定された。なお、まだ国政には導入されていないが、行政機関の活動に対して、法を遵守しているかどうかを監視・調査し、行政機関の改善などを政府や議会に勧告する オンブズマン制度 の設置を求める声もある。^A

〔問1〕 文中の空欄 ～ に入る最も適切な語句を下記の語群

(ア)～(ツ)から選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- | | |
|-----------|-------------|
| (ア) 政務次官 | (イ) 地方分権一括法 |
| (ウ) 指揮監督 | (エ) 国家 |
| (オ) 全会一致 | (カ) 内閣法制局 |
| (キ) 指導命令 | (ク) 情報公開法 |
| (ケ) 内閣府 | (コ) 公開 |
| (サ) 国権 | (シ) 公正取引委員会 |
| (ス) 行政手続法 | (セ) 内閣官房 |
| (ソ) 多数決 | (タ) 副大臣 |
| (チ) 輔弼協賛 | (ツ) 権力 |

〔問2〕 文中の下線部①に関連して、現在のイギリスの政治制度についての説明として明らかに間違っているものは以下のどれか。1つを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) 議会は、主として終身議員の貴族で構成される上院（貴族院）と国民の選挙によって選ばれた議員で構成される下院（庶民院）からなる二院制である。
- (イ) 国民による選挙の結果、下院の第一党となった政党の党首が、国王から首相に任命される。
- (ウ) 保守党と自由党の二大政党のいずれかが政権を担っており、他の政党と連立政権を組んだことはない。
- (エ) 野党は政権交代に備えて、「影の内閣（シャドウ・キャビネット）」を組織しており、次の選挙で政権をとる準備をする。

〔問3〕 文中の下線部②に関連して、内閣総理大臣の指名における衆議院の優越の規定について正しく説明したものは以下のどれか。最も適切なものを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

(ア) 衆議院と参議院とが異なった指名の議決をした場合に、両院協議会を開いても意見が一致しないとき、又は衆議院が指名の議決をした後、国会休会中の期間を除いて30日以内に、参議院が指名の議決をしないときは、衆議院の議決を国会の議決とする。

(イ) 衆議院と参議院とが異なった指名の議決をした場合に、両院協議会を開いても意見が一致しないとき、又は衆議院が指名の議決をした後、国会休会中の期間を除いて10日以内に、参議院が指名の議決をしないときは、衆議院の議決を国会の議決とする。

(ウ) 衆議院と参議院とが異なった指名の議決をした場合に、衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再び指名の議決をしたときは、衆議院の議決を国会の議決とする。

(エ) 衆議院と参議院とが異なった指名の議決をした場合に、両院協議会を開いても意見が一致しないとき、又は衆議院が指名の議決をした後、国会休会中の期間を除いて60日以内に、参議院が指名の議決をしないときは、衆議院の議決を国会の議決とする。

〔問4〕 文中の下線部③に関連して、内閣の権限について正しく説明したものは以下のどれか。最も適切なものを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

(ア) 衆議院議員の総選挙及び参議院議員の通常選挙の施行を公示すること。

(イ) 最高裁判所の指名した者の名簿によって下級裁判所の裁判官を任命すること。

(ウ) 国務大臣を訴追することについて同意を与えること。

(エ) 批准書及び法律の定めるその他の外交文書を認証すること。

〔問5〕 文中の下線部Aに関連して、1990年に日本で初めてオンブズマン制度を導入した市町村名として最も適切なものを漢字3文字で解答欄に記入しなさい。

Ⅲ 次の文章を読んで、下記の問題に答えなさい。

第二次世界大戦後の日本経済のあゆみは、戦後間もなくの経済復興期、高度経済成長期、安定成長期、低成長期の4つの時期に大別することができる。

経済復興期は、終戦から1950年代半ば頃までの約10年間をさす。この時期は、連合国軍総司令部（GHQ）によって経済の民主化が進められた。その一方で、日本政府は生産復興のため基幹産業に経済資源を集中させる [1] 方式を押し進めた。間もなく発生した激しいインフレーションを抑えるために、 [2] ・ラインとよばれる経済安定政策を行ったが、深刻な不況を招くことになった。

その後の特需景気による経済復興を遂げた日本は、約20年間の高度経済成長期に入る。この間の経済成長によって、日本の国民総生産（GNP）は資本主義社会で世界第2位となり、「経済大国」と言われるようになった。また1964年には [3] への加盟が実現した。その間、産業構造の高度化の進展とともに、日本の農業は、しだいに経済全体に占める地位を低下させていくことになった。

1970年代に入ると、1971年にアメリカの [4] 大統領によって、金とドルとの交換停止が宣言された。また、その2年後の1973年には第一次オイル・ショックが起き、日本では多くの先進国とともに、不況にもかかわらず物価が上昇する現象が生じた。それとほぼ時を同じくして、高度経済成長はその終焉を迎えることになり、安定成長期へと移行した。

安定成長期の経済成長率は、高度経済成長期の約半分程度の数値となった。日本は外需に一つの活路を見だし、アメリカなどに対する輸出を拡大するようになったため、間もなく、アメリカの対日貿易赤字が深刻化した。1985年には、先進5か国財務相・中央銀行総裁会議（G5）において、ドル高を是正するために外国為替市場に協調介入する [5] 合意が成立した。

その後の日本は、一時的には円高不況となったが、日本銀行の [6] によって土地や株式などの資産価格が急激に上昇することになり、バブル経済に突入した。しかし、バブル経済は1990年代に入ると間もなく崩壊し、現在まで続く低成長期へと移行することになった。

〔問 1〕 文中の空欄 ～ に入る最も適切な語句を下記の語群

(ア)～(ツ)から選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- | | |
|------------------|---------------------|
| (ア) 量的緩和政策 | (イ) ケネディ |
| (ウ) ルーブル | (エ) 国際復興開発銀行 (IBRD) |
| (オ) シャウブ | (カ) 経済協力開発機構 (OECD) |
| (キ) ジャスト・イン・タイム | (ク) キングストン |
| (ケ) 傾斜生産 | (コ) かんばん |
| (サ) 低金利政策 | (シ) スミソニアン |
| (ス) ニクソン | (セ) ドッジ |
| (ソ) 国際通貨基金 (IMF) | (タ) プラザ |
| (チ) ゼロ金利政策 | (ツ) ローズヴェルト |

〔問 2〕 文中の下線部①に関連して、日本の高度経済成長の要因についての説明

として明らかに間違っているものは以下のどれか。1つを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) 農村部を中心に質の高い労働力が豊富に存在しており、これらが三大都市圏などに供給された。
- (イ) 終身雇用制・年功序列型賃金・職業別組合などの日本的雇用慣行によって労使関係が安定していた。
- (ウ) 1ドル=360円に固定された為替相場が、日本からの輸出にとって有利に働いた。
- (エ) 国民の貯蓄率が高く、銀行などに集められた資金が間接金融によって企業に供給された。

〔問3〕 文中の下線部②に関連して、戦後の日本の農業政策について正しく説明したものは以下のどれか。最も適切なものを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) 第二次世界大戦後の食料不足に対応するために、新たに食糧管理法が制定されて食糧管理制度が設けられた。
- (イ) 高度経済成長期には農業基本法が制定され、水源のかん養や景観美の提供など農業が持つ多面的機能が注目された。
- (ウ) ウルグアイ・ラウンドを契機として、政府はコメの部分開放に踏み切り、その後コメの流通や価格についても大幅な自由化が図られた。
- (エ) TPPの締結によって農産物の取引が自由化されて輸入が増大した結果、食料自給率の改善が進んだ。

〔問4〕 文中の下線部③に関連して、バブル経済の崩壊やその余波についての説明として明らかに間違っているものは以下のどれか。1つを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) 日経平均株価が1989年末に史上最高値を記録したあと下落に転じ、また地価も下落した。
- (イ) 多くの企業は、設備や人員の余剰に苦しむようになり、リストラクチャリングが行われるようになった。
- (ウ) 金融機関が多額の不良債権を抱えたり、大手金融機関が相次いで破綻したりするなど、金融システム不安が生じた。
- (エ) バブル経済の崩壊によって日本の経常収支が赤字に転落し、為替レートも1ドル=200円以上の円安となった。

〔問5〕 文中の下線部Aを表す最も適切な語句をカタカナ9文字で解答欄に記入しなさい。

次のページに進みなさい。

IV 次の文章を読んで、下記の問題に答えなさい。

現代の国際社会は、主権国家を中心にしながら、国際連合のような国際組織、欧州連合（EU）のような地域的経済統合、そして、さまざまな非政府組織（NGO）や、複数の国に子会社や系列会社を置き、^①世界的規模で活動する企業（）などによって構成されている。

主権国家によって国際社会が構成されるようになったのは、三十年戦争の講和条約である 条約以降のことである。国際社会においては、絶対的な世界政府が存在しないため、秩序と平和を維持するために国際法が発達した。また、それとともに国家間の外交が積極的に行われるようになった。^②オランダの法律家であった は、『戦争と平和の法』において、自然法の立場から国際法の必要性を説いた。

国際社会において最も避けなければならないものは、戦争である。特に大量の核兵器が存在する現在では、核戦争は絶対に避けなければならない。そのため、核兵器が開発・使用されて以降、国際社会では、核兵器の廃絶に向けてさまざまな努力が続けられてきた。

1950年には、ストックホルム・アピールに応じて核兵器の禁止を求める多数の署名が集められた。また、1954年に行われたアメリカの水爆実験の結果、日本の漁船員が被ばくした事件（第五福竜丸事件）の翌年には、第1回原水爆禁止世界大会が で開催された。さらに、ラッセル・アインシュタイン宣言に基づいて、1957年からは、核兵器の廃絶をめざして 会議が開かれるようになった。

1962年には、アメリカとソ連の間で核戦争寸前の深刻な状況にまでいたった 危機が発生した。その反省から、国際社会では核実験や核兵器の開発が制限されるようになった。1963年には、部分的核実験禁止条約（PTBT）がアメリカ・イギリス・ソ連の3か国によって締結された。そして、1968年には国連総会において核拡散防止条約（NPT）が採択された。

^③1970年代には、アメリカとソ連の間で、戦略兵器制限交渉（SALT）によって、SALT IとSALT IIが交渉された。さらに、戦略兵器削減交渉（SATA

R T) も始まり、1987年には初の核軍縮条約である中距離核戦力 (I N F) 全廃条約が調印された。

〔問 1〕 文中の空欄 ～ に入る最も適切な語句を下記の語群

(ア)～(ツ)から選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- | | |
|--------------|-------------|
| (ア) 公企業 | (イ) 広島 |
| (ウ) ダボス | (エ) モンテスキュー |
| (オ) ウェストファリア | (カ) グロティウス |
| (キ) 多国籍企業 | (ク) アフガニスタン |
| (ケ) パグウォッシュ | (コ) 東京 |
| (サ) ヴェルサイユ | (シ) ベンチャー企業 |
| (ス) ボーダン | (セ) キューバ |
| (ソ) バンドン | (タ) ジュネーヴ |
| (チ) 湾岸 | (ツ) 長崎 |

〔問 2〕 文中の下線部①に関連して、代表的な N G O について正しく説明したものは以下のどれか。最も適切なものを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) 国連の事務局との協議資格を持つ N G O を「 U N E S C O 」とよぶ。
- (イ) グリーンピースは、気候変動・海洋汚染など主に地球環境問題の解決を中心に活動している。
- (ウ) アムネスティ・インターナショナルは、世界各地で主として核兵器の廃絶に取り組んでいる。
- (エ) 国境なき医師団 (M S F) は、戦災地や被災地などで医療奉仕をする組織であり、日本で創設された。

〔問3〕 文中の下線部②について正しく説明したものは以下のどれか。最も適切なものを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) 国際法は、時代とともに変化しており、かつて領海は3海里が有力であったが、国連海洋法条約により最大200海里となった。
- (イ) 国際法には、主として、大多数の国家間で慣習として行われてきた国際慣習法と、国家間の文書による合意である条約とがある。
- (ウ) 国際法の違反を審理するのは国際司法裁判所（ICJ）であるが、裁判手続きの開始に当事国双方の合意は不要である。
- (エ) 「世界の警察官」とも言われるアメリカも、個人の国際法上の刑事責任を裁く国際刑事裁判所（ICC）の設立のための条約に加盟している。

〔問4〕 文中の下線部③についての説明として明らかに間違っているものは以下のどれか。1つを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) 非核保有国が新たに核兵器を保有すること、及び、核保有国が非核保有国に核兵器を提供することを禁止した。
- (イ) アメリカ・イギリス・ソ連は当初からの締約国であるが、フランスと中国は1990年代になってから加盟した。
- (ウ) 1995年には、締約国の過半数の賛成が得られたため、その延長規定に従って条約の50年間の延長が決定された。
- (エ) この条約の適用の結果、安全保障理事会の常任理事国である5か国に核保有が認められている。

〔問5〕 文中の下線部③に基づいて、原子力発電所などの施設において核物質が軍事的に利用されないように核査察を行っている国際機関である国際原子力機関の略称を、アルファベットの大文字4文字で解答欄に記入しなさい。

